

19 世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソ ディズムの教育政策と民衆学校教育について (5)

—良心条項と改正教育令に関連して—

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

- I 1861 年ウェスレー派の状況
 - (1) ウェストミンスター師範学校の増築
 - (2) ニューカッスル諮問委員会報告
 - (3) 61 年改正教育令覚書
- II ウェスレー派の見解
 - (1) 教師の知識と教養 (2) 3Rs と民衆教育 (付記)
- III 改正教育令の修正案
 - (1) 1862 年 2 月の修正改正教育令 (2) 1862 年 4 月の修正改正教育令
 - ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議の表明
 - イ ウェスレー派の 4 月 30 日議事録パンフレット
- IV 改正教育令発行と対応
 - (1) 改正教育令の発行 (2) ウェスレー派教育委員会の対応
- V 改正教育令発行後のウェストミンスター師範学校の対応
 - (1) 教員見習生制度と同師範学校 (2) 教員資格試験合格者の推移
 - (3) 同師範学校の増築と財政難
- VI ウェストミンスター師範学校と教育実習校の変化
 - (1) 師範学校の教科目内容の変化
 - (2) 教育実習校におけるスタンダード試験
- VII 教員見習生減少の問題
 - (1) 小規模校における教育環境の荒廃 (2) アシスタント教員の増加
- VIII ウェスレー派各基礎教育学校等のスタンダード試験対応
 - (1) ウェスレー派教育委員会の見解と基礎教育学校の状況
 - (2) スタンダードに対応する幼児学校 (学級) の状況
 - ア 教師と生徒の信頼関係に基づく学級経営
 - イ スタンダード I と II のギャップ
- IX ウェスレー派基礎教育学校の教育と視学官

- (1) M・アーノルドとT・ヒーリングの関係と見解
- (2) 視学官と改正教育令
- (3) 教育の質の維持と教師の雇用条件
- (4) ウェスレー派の教育環境の変化と視学官
- (以上、前号)

X 良心条項と改正教育令に関連して

はじめに

宗教的良心権の系になる教育権と近代的世俗教育の系になる信教の自由の両者を繋ぐ「良心条項」(a conscience clause—親はその信仰に反する宗教教授の時間に、その子どもを退出させることができるという良心の自由を保障する規定)の問題は、近代公教育の成立過程における中心的課題の一つであった。

1944年教育法(The Education Act. 1944)は、教育内容(interna)に触れた唯一の規定として、第25～30条に宗教教育条項(the religious education clause)がある。(1)全ての県立(公立)学校(county schools)および有志団体立(私立)学校(voluntary schools)、すなわち公費維持学校(maintained school)における日課は、別に定める全児童・生徒による集团的宗教礼拝(collective worship)をもって始めなければならない(中略)。(2)宗教教授(religious instruction)は上記全ての学校において課すものとする。(3)上記学校に通学する全児童・生徒において、日曜学校その他いかなる場所での宗教礼拝についての出欠席は各自自由である。(4)上記学校における宗教礼拝と宗教教授への児童・生徒出欠席は、その一方もしくは両者について、一部もしくは全部において、親の意志に基づいて決定され(中略)。つまりこの25条は、全ての学校において宗教教育(the religious education)を課すこと、すなわち学業を一斉的宗教礼拝で初めることと宗教教授の課程を義務づけた。これに続く第26条では、公立学校および管理学校(controlled schools)の宗教礼拝は、特別な宗派によらない性格のものであること。また、宗教教授は採択されたアグリード・シラバス(agreed syllabus)により、特定の宗派に固有な教義問答書(the Catechism)や礼拝文を含まないことを規定している。¹⁾

現行の1988年教育改革法(The Education Reform Act 1988)の宗教教育に関し、改正された点は次のようなものである。①初めて設定されたナショナル・カリキュラムと並んで、基礎(basic)カリキュラムとして位置づけた。②教科としての宗教教授(religious instruction)の名称を宗教教育(religious education)に変更。③公立学校の毎日の集団礼拝は、「全体としてあるいは主として広い意味でのキリスト教的性格(wholly or mainly of a Christian character)のもの」とした。④公立学校の宗教教育は、「英国における宗教的伝統がキリスト教であることを反映し、同時に英国において多数の信者をもつ、他の主要な宗教の教えと実践の配慮」を義務付けたアグリード・シラバスによる。⑤アグリード・シラバス作成協議会の委員として、英国教会とキリスト教諸派の他に、他宗教の代表を加えた。⑥各地方教育当局に、宗教教育諮問審議会の設置を義務付けた。以上のように、1944年教育法では集団礼拝を含んで宗教教育を定めていたが、1988年教育改革法においては、教科としての「宗教教授」を「宗教教育」に変更して宗教教育が強化された。加え

て、現代英国の多元的社会に配慮しつつ、従来の伝統的価値観や道徳的基盤がキリスト教にあるという世論を反映し、キリスト教を中心とすべきことが明確にされた。当初政府において、宗教教育に関しては、1944年教育法を改正する意図はなかつたといわれる。しかし、社会の道徳的低下を招いた大きな原因が特に、キリスト教と他の宗教とを無差別に表面的に触れるだけ、という「宗教教授」にあり、価値相対主義をもたらしめているとの批判へと集中した。度重なる修正案が提出された結果、上記のように新たな意義が宗教教育と集団礼拝に加えられた。²⁾ 以上のように、近代公教育の原則である、公立学校における世俗性(宗教的中立性)を採用する日本やフランス、米国とは極めて異なっている。

ところで、ウェスレー派教育委員会は、宗教教育におけるキリスト教に対する献身的情熱と自由(Christian zeal and liberality in the religious education)の問題を最重要視し一貫して守ってきた。それがウェスレー派メソディズムの根幹に拘わっていたからである。つまり、ウェスレー派の教育観の特徴は、啓示を傾聴すべく理性を磨き、感性を澄まして敬虔なキリスト教徒となって悔い改めると同時に、神に対する絶対的な信仰と聖化に至るべく人々を導くことにあった。回心、すなわち本来の自己を発見する過程を整えて自己覚醒へと導く厳格な宗教的実践が日課とされ、毎週一度20名程度の集団(クラス(バンド)・リーダーの下でミーティング)による指導がなされていた。³⁾

宗教教育と人格教育、道徳教育、また世俗教育の問題は古くてしかも極めて新しい課題である。そこで本号においては、管見にして先行研究に乏しい、ウェスレー派教育委員会における宗教教育と宗教的良心条項に関する見解の変遷を考察し、世俗教授の推進を図る改正教育令という時代背景におけるウェスレー派の宗教教育と宗教教授に拘わる教育観を講究する。

ウェスレー派の宗教教育と良心条項

(1)「良心条項」に対するスコットの見解

1867年正月のウェストミンスター師範学校の卒業式において、J・スコットは、出来高払制度の過酷な状況下で、次のように訴え卒業生を励ました。⁴⁾

自己教育(self-cultivation)ということが身につくように、今日まで教員養成に全力を傾けてきた。したがって、何が正しいかを見極め、あなた方はこれから自立して生きなければならない。そのために、良心を培うこと(to train the conscience)を第一の目標に掲げてきたのである。したがって本学の卒業生はすべて、何が正しいかを知り、正義を愛し、正義を履行すべきことを自覚した者たち(conscientious men and women)であると確信する。

学校の様々な教育経営を担う「教員の能力は、高潔な人格(a higher character)である」として、彼は次のように続ける。改正教育令によって、政府は学校から宗教を排除し、政府が統括する一般的な教育(a general education)を設けようとしている。このような宗教を排除した教育の要求が高まっているが、どのような状況になろうとも「我々の学校は、宗教のための学校であるのであり、そうあるべきなのだ。もし、両親が教義問

答書 (the Catechism) をやめよ、というなら放棄しよう。しかし、聖書は決して手放せない。ウェスレー派の学校である限り、聖書は毎日の課業として読まれ、神の真理が教えられなければならない」として、「聖書を教えることが宗教なのである」と述べ、「人間教育の根幹に道徳的健全性を据えなければならない」ことを強調している。「我が学校と教師は特定の宗派である。しかし、我々の宗教はそうではない。」(Our teacher and our schools are denominational, but our religion is not denominational.) なぜなら、「良心権 (the rights of conscience), つまり人々の信教の自由 (freedom of thought and action in religious matters)」を尊重する。そこで当然のこととして、我々の第一番目のルールは、自分の子どもが特定の教義問答書による真理の教えを受けるか、受けないかについて、両親は決定する権利を有している、という見解に立っている。信教の自由を認めずに自派の教義問答書による教育を強制するカソリックや英国教会とは異なり、このことはウェスレー派の学校において従来当然視されてきた事柄なのである。⁵⁾

そこで続けて、宗教的寛容さに乏しい英国教会とカソリックを次のように、彼は非難した。「信教の自由 (this principle religious freedom) を承認することを強制しなければならないような、国民の教育の任に当たる宗派があることは残念である。公的な学校建設補助金を受ける英国教会信託証書立学校 (Trust Deeds of Church of England schools) に対し『良心条項』 (Conscience Clause) の承認を要求する政府に対しては今更ながら遺憾とするが、それは必要不可欠なことである」。国庫補助金で建設され維持されてきた国民協会 (the National Society) に所属する学校は、同教会の学校しかない多くの寒村 (小教区) で、同教会の教義問答書による教育と日曜学校への出席、教会礼拝を強要している。近年政治的権力が増したカソリックも同様である。宗教上の寛容さがなく、良心権を踏みにじっている。このような様々な情況にあらうとも、立法府はこの良心権を保障するために、全国の全ての子どもたちがその両親の要求に反した教義問答書による教育、日曜学校への出席、教会礼拝を強制しないことを条件に、公的援助を受けられる法律を制定すべきである。さもなければ、公金に頼らず、自己資金で運営すべきなのである。⁶⁾

(2) 国民協会との対立

これに先立つ改正教育令発行の翌年、ウェスレー派教育委員会は、国民協会に対する下記の枢密院教育委員会の勧告に賛同するとして、『ウェスレー派教育委員会 1863 年度報告書』に次の記述をしている。

1864 年 3 月の国民協会報告書は、枢密院教育委員会が 1863 年 11 月 27 日付で同協会に対して書簡を送付し、「良心条項」の採用、もしくは「国民協会立学校 (National schools) しかない小規模な教区における、英国教会への非国教徒の子弟の出席免除」を促した。問題は、枢密院教育委員会が 1862 年 4 月 16 日の書簡以来要求してきた、国民協会立の学校しかない教区における国民協会立学校の建設に対する公的補助金支出申請に関する同協会との現在の提携条件の変更に関し、上記を丁寧に依頼したものであったことである。

その書簡に対し、国民協会から同年 12 月 16 日に、次のような質問が枢密院教育委員会に寄せられた。「良心条項は、宗教教授 (religious instruction) を受けられる子どもたち

に対し、それを免除することを意図しているのか。また、そうではないとすると、替わりにどのような特殊な教育を受け（special or peculiar instruction）ようと意図しているのか」と。そこで、枢密院教育局長の Lingen は、翌 64 年 1 月 4 日付で、「良心条項は、両親が望んでいて子どもたちに授けることができる、いかなる宗教教授も免除することを意図するものではない」と回答した。「このような意見交換の結論は、大変失望をさせられるものである。」すなわち、「64 年 2 月 5 日の国民協会事務局長（the Secretary of the National Society）からの書簡に、1863 年 11 月 27 日付書簡の枢密院教育委員会の要求につき、国民協会会長および同委員会において、これまでの往復書簡とともに詳細に検討した結果、国民協会との現在の提携条件の変更に関して同意しかねる旨を報告することにした」という結果であった。⁷⁾

以上のようなウェスレー派教育委員会の記事内容に対し、国民協会関係者から次のように多くの抗議が示された。小規模な教区における英国教会信託証書立学校（Trust-deeds of National schools）もしくは他宗派の学校に対して、昨年度ウェスレー派教育委員会年次報告書に掲載した「良心条項」の概説（the introduction of a "Conscience Clause"）に対して、国民協会の擁護者たちから執拗な抗議が寄せられている。そこで、もう一度その要点を表明したい。「人口 1,200 人の教区もしくは地区に、就学年齢の子どもが 150 人程度いるとする。もしくはそれ以下の人口のケースにおいて、枢密院教育委員会は 2 つのライバル校を公費補助金で建設するのは妥当性を欠いているという考えである。つまり、もし公費補助金が国民協会立学校（a Church school）建設に供されるならば、非国教徒の子どもたちはその学校から排除されるべきであり、もしくは英国教会の教義問答書による特定の宗教教授（the special religious instruction）を受けなくてもよいようにすべきである、との見解に立っている。それ故枢密院教育委員会はこのような場合、世俗教育（the secular without the religious instruction）を受ける法的請求権を非国教徒に付与するために、英国教会信託証書立学校に対して良心条項が導入されるべきである、と提案したのである。」そこで「我々は、国民協会と英国教会が強く主張する、教育するというよりは改宗させることを狙った寛容さのない、その要求を抑制する枢密院教育委員会の攻撃（in their attempt to repress）が成功することを何よりも強く期待する」⁸⁾ というように枢密院教育委員会を後押ししたのである。

（3）改正教育令以前のメソジストの見解

一般的な宗教教育を世俗教育と分離せず general education とし、特定の宗教教授（religious instruction）と分けて公示したことにより、「良心条項」がクロスアップされたのは J・ラッセル内閣の下であった。内外学校協会は、1838 年に国民教育制度に関する建白書を内務大臣 J・ラッセル（Lord J. Russell）に提出し、中央政府に教育委員会（Board of Education）を設けて世俗教育に関与し、教員養成の諸措置を講じ、また代各宗派同意の下で、視学官を任命する体制を確立するという内容であった。J・ラッセル内閣は、その翌年、国家の監督の下に、模範学校を併設する国立師範学校の設立を公示した。英国教会と他の全宗派からの教員志望者と児童の受け入れを原則とし、宗教教育は、特定の（special）—特定宗派の教化（definite doctrinal instruction）と一般・普遍的な（general）

—非宗派的なもの (non-distinctive) の二つに分けた。特定の宗教教授はそれぞれ宗派の牧師により特に定められた時間に行われる。聖書の唱読は毎日行われるが、カソリックの児童は旧約聖書なので出席は自由とする。一般・普遍的な宗教教育は、世俗教育と分離せず、全児童が一堂に会して行うというものであった。つまり、ラッセル案は教育課程を、特定の (special) 宗教教授 (religious instruction) と、一般・普遍的教育 (general education) —宗教教育 (religious education) および世俗教育 (secular education) とに二分したものであった。これに対し、政府は無神論や宗教的自由主義等に媚びている、として英国教会やメソジスト派は糾弾したが、多数の非国教徒は政府案に賛成した。⁹⁾ 宗教教授に固執する英国教会とは異なり、メソジスト派にとって宗教教育は、教育課程の基盤であって世俗教育の前提であるとの教育観に則っていたからである。

元来メソジスト派は教義に厳格な宗派であるが、同時に「良心条項」は暗黙のうちに当然視されていた。従来から他宗派の子どもたちを入学許可してきた関係上、排他的な宗派性は遠ざけられ、在籍する児童の両親がどのような宗派であれ、親の意思に基づいて宗派的な宗教教授を受けなくて済むように運営された。他の全ての宗派も、この「良心条項」を受け入れるべきであると主張していた。特に、英国教会の学校しかない寒村で、ウェスレー派の子どもたちが、その学校に通わされて英国教会の教義を教えられ、祈祷を強いられたからである。ウェスレー派における「良心条項」の要求は、宗教教授に固執する英国教会とカトリックに対する恐れと直結していた。¹⁰⁾

ウェスレー派教育委員会は、欽定訳聖書 (the Authorized Version of the Bible) のみを用い、毎日午前と午後の宗教教授 (religious instruction) において、少なくとも 30 分間ずつの割合で教師によって講読することが強く要求された。すべてのウェスレー派学校の日課は、祈祷に始まり祈祷に終わった。同派学校のすべての教師はウェスレー派の信者であって、子どもたちにキリスト教信徒であることの必要性を説得することが義務付けられていた。すなわち、神の子キリストによる贖罪と精霊のなせる神の救済について、大人同様子どもたちにも教えることが必要である、教育しなければならない。したがって「メソジスト教徒の学校は、ウェスレー派メソディズムとの確実で実質的連携によって、宗教的自由な校風 (a latitudinarian character) を避けなければならない。」しかしながら同時に、ウェスレー派は暗黙のうちに良心条項を信じていた。たとえば、「1856 年に Great Grimsby に新たにウェスレー派の学校の建設が提案されたときに、入学する子どもの両親が望まない限り、ウェスレー派と他の宗派の子どもたちは全く同じ教育を受けられる」ことが、そのパンフレットで強調されている。同時に、ウェスレー派の全ての学校の実績として、「その両親または保護者の宗派を尊重し」、その意思に反するような「いかなる宗派の教義問答書も用いられないし、日曜学校や祈祷所への出席も要請されない。」と明言している。¹¹⁾

(4) 「宗教教授」と「宗教教育」

J・スコットは、1867 年正月のウェストミンスター師範学校の卒業の式辞を次のように締めくくった。¹²⁾

ウェスレー派は今日まで、労働者階級および貧困者のための学校を建設し、教員を養成し、キリスト教精神と自由に基づく宗教教育 (Christian zeal and liberality in the religious education) を大いに発展させてきた。しかし、まだ多数の教育すべき人々が残されている。我々はこのような教育方針を金で売るようなことは決してしない。例えどのような嵐が来ようとも、出来高払い制の扇動がどのようなものであろうとも、ウェスレー派は、両親の要求に反した場合に「教義問答書による教育と祈祷および日曜学校への出席」を例外扱いとする、いわゆる「良心条項」を認め、教派立学校に国庫補助金を支給できるようにして国民教育の普及を図る必要があるのである。

J・スコット校長が1868年1月10日に急逝した後を継ぎ、ウエストミンスター師範学校校長に就任したJ・H・リッグ (Rigg) は、同年のウェスレー派教育委員会において次の動議を提案し可決された。「ウェスレー派教育委員会は、今日までの同派が展開してきた教派の教育事業に対する成果を踏まえ、部分的であろうとなかろうと、宗教教育の原理原則 (the principles of religious education) を脅かしたり妥協したりするような如何なる施策にも反対を唱える。現在の教派教育制度を推進し、国民教育の必要性に迫りつくように最大の努力を払わなければならないものと考える。」¹³⁾

1867年度ウェスレー派教育委員会議事録において、同委員会議長であるJ・スコット校長の業績が称えられた。「彼の功績は各方面にわたるが、その最大のものは、最後の24年間をウェスレー派のキリスト教教育 (Christian education) を指揮した貢献にある。特に、ウエストミンスター師範学校の創設と経営によって、同派の週日学校の増大と日曜学校の充実を実現したことである。また、同委員会議長としても、近年高まりつつある国民教育の問題 (the subject National Education) についての公の討論と政府との意見交換の両面で計り知れないほどの貢献を果たした。両者の全ての機会を通じて、明快で説得的なウェスレー派の見解と要求を、堅実さとキリスト教的寛容さで表現した。」¹⁴⁾

この「国民教育の問題」の背景には、1864年からのラッセルやグラッドストーンらによる選挙法改正運動の顕在化がある。基礎教育の全国的制度化を要求する動きは、1860年代の終わり頃になって急激に盛んになった。1867年以降になると、全国的強制就学制の基礎教育制度を確立することは、ラディカルズ以外にも、先の枢密院教育委員会副議長、自由主義者のロウにおいても、精力的に主張されるようになった。1867年に、保守党ディズレイリによって、持ち家の制限が廃止された第二次選挙法改正が成立させられると、ロウは全国的強制就学による基礎教育制度を導入することを主張した。それは、選挙法改正によって、多くの労働者が選挙権を有することになるというロウの事実認識を受けている。そしてロウにとっての有権者とは、教育を受けた者でなければならなかった。もはや教育は、親の自発的意識にゆだねるわけにはいかず、国家によって強制的に与えられるべきものであった。このロウの見解は、同67年にエディンバラで行なわれた演説に端的に表れていた。この「政治的必要」から導きだされた全国的基礎教育制度の必要性の主張は、1870年基礎教育法の提案理由一つとして、フォスターの演説の中にも見られる。またラディカルズは、選挙権拡大運動においてある程度成功したのを受けて、次の獲得目標を近代公教育制度の成立においたのであった。¹⁵⁾

同 67 年のウェスレー派教育委員会議事録において、同教育委員会は、引き続き国民教育の問題に、良心条項を堅持して宗教教育を徹底する教育観を打ち出した。「国民教育の問題が次第に社会に大きく取り上げられるようになってきた。貧しい国民の初歩教育が、量的にも質的にも不足している状況にある。その不足がどの程度なのか、またどの程度それを補うべきなのかは、大いに検討されるべき課題である。」しかしむしろ、ウェスレー派においては「当初からそうであったように、宗教教育と信教の自由の原理原則（the principles of religious teaching and religious liberty）を堅持して、健全な教育が全国に行きわたるように、よき伝統と安全な企画には誠心誠意協力する」旨を、同派教育委員会は明言している。¹⁶⁾

さらにこれに続けて、次のように教育の基盤が宗教教育であることを強調した。¹⁷⁾

国民の初歩教育を完全なもの（thoroughness）とするためには、宗教教授（the religious instruction）が確保されなければならない。ウェスレー派は今日まで常に、キリスト教の訓育（Christian training）を子どもたちに与える権利があることを訴えてきた。同時に、他者の同等な宗教的権利（the religious rights of others）を認め、一貫して誠実に守ってきた。

宗教的義務をおざなりに免除することは、かえって無関心を助長する。聖書もしくは聖書の真理を表面的に思慮なく取り扱うことは、それが聖書の教育であろうと、教義問答書によろうと、ただ単なる世俗教育制度（any merely secular system）同様に危険である。つまり、通常の学校教育活動の中に宗教を取り入れるのでは、学校教育全体に統一性と強さを与えず、道德性の基盤を失ってしまう。初歩教育（primary instruction）には、宗教教育（religious education）が不可欠であることを強く訴える。

このように同教育委員会においては、「良心条項」の原則に立った「宗教教授」と、「学校教育全体に統一性と強さを与え」「道德性の基盤」を支えることにより、世俗教育を推進する「国民の初歩教育を完全なものにするため」の「宗教教育」とが確保されなければならない、との教育観で改正教育令発行以後も貫かれていた。

おわりに

メソジスト派は教義に厳格な宗派であるが、同時に「良心条項」は暗黙のうちに当然視されていた。そこで他の全ての宗派も、この「良心条項」を受け入れるべきであると主張した。ウェスレー派全ての学校の実績として、「その両親または保護者の宗派を尊重し」、その意思に反するような「いかなる宗派の教義問答書も用いられないし、日曜学校や祈祷所への出席も要請されない」と明言していた。と同時に、「ウェスレー派メソディズムとの確実で実質的連携によって、宗教的自由な校風を避けなければならない」とした。同派においては「宗教教育と信教の自由の原理原則を堅持して、健全な教育が全国に行きわたるように、よき伝統と安全な企画には誠心誠意協力する」方針が貫かれていた。

1868 年 1 月 10 日に急逝した、ウェスレー派教育委員会議長・ウエストミンスター師範学校創設の校長である J・スコットの業績が、「明快で説得的なウェスレー派の見解と要

求を堅実さとキリスト教的寛容さで表現した」と称えられた。彼は「教員の能力は、高潔な人格である」という。「人間教育の根幹に道徳的健全性を据えなければならない」ことを強調したのである。改正教育令によって、政府は学校から宗教を排除し、政府が統括する一般的な教育 (a general education) を設けようとしている。「もし、両親が教義問答書 (the Catechism) をやめよ、というなら放棄しよう。しかし、聖書は決して手放せない」として、「聖書を教えることが宗教なのである」と述べた。ここに、「全体としてあるいは主として広い意味でのキリスト教的性格のもの」としての宗教教育の重要性が指摘されている。

現行法の基礎である 1988 年教育改革法は、序文第 1 条で「学校および社会における児童・生徒の精神的 (spiritual)、道徳的、知的、身体的発達を促し、成人後の生活における機会、責任および経験に対して児童・生徒を準備させる、均衡がとれた、幅の広いもの」を公費維持学校 (maintained school) に備えさせ、ナショナル・カリキュラム 10 教科と宗教教育の 2 領域を基礎カリキュラムと規定した。さらに「宗教教授」の名称を「宗教教育」に変更して両者の違いを明確にするとともに、宗教教育の実践を強化した。伝統的価値観や道徳的基盤がキリスト教にあるとして、キリスト教を中心とすべきことを明確に打ち出した。宗教を歴史的、社会的、心理的現象として理解することに止まらず、畏敬の念や人生の意味の探究、宗教の示す深い諸相に対する感受性などを尊重し、児童・生徒自身が自分の生き方や信条に関連して根源的問いを自覚、表現し実践することを目標にしている。¹⁸⁾

小論において、ウェスレー派教育委員会の民衆初歩教育に対する教育観が、改正教育令下においても、道德教育および人格教育に直結した、キリスト教精神に基づく宗教教育を基盤にしていたことを具に考察した。さらに、「良心条項」の原則に立って、宗派的「宗教教授」(religious instruction) と「宗教教育」(religious education) が明確に区別され、「人間教育の根幹に道徳的健全性を据えるための宗教教育」(religious education) を最重要視して実践するとともに、その重要性を一貫して訴えていたことを明らかにした。

〔註〕

- 1) 拙論「教育権についての史的考察—1807～1838年の英国民衆教育と宗教的良心条項において」『明星大学教育学研究紀要』第 5, 1990. 3, pp. 36-7.
- 2) 柴沼晶子・新井浅浩編著『現代英国の宗教教育と人格教育 (PSE)』東信堂, 2001, pp. 17-9.
- 3) 拙論「J・ウェスレーの教育観に関する一考察—メソディズムの世俗的教育実践に関連して」『明星大学教育学研究紀要』第 8 号, 1993. 3, pp. 23-4.
- 4) *The 27 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1866*. London, 1867, pp. 32-4.
- 5) Ibid., pp. 35-7.
- 6) Ibid., pp. 37-8.
- 7) *The 24 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1863*. London, 1864, pp. 18-21.
- 8) *The 25 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1864*. London,

1865, pp. 21-2.

- 9) 拙論前掲「教育権についての史的考察—1807～1838年の英国民衆教育と宗教的良心条項において」p. 53.
- 10) Smith, John T. ; *Methodism and Education 1849-1902; J. H. Rigg, Romanism, and Wesleyan schools*. Oxford, Clarendon Press, 1998, pp. 55-6.
- 11) Ibid., p. 19.
- 12) *The 27 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1866.* op., cit. p.38.
- 13) *The 28 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1867.* London, 1868, p.12.
- 14) Ibid., p.17.
- 15) 太田直子『イギリス教育行政制度成立史 - パートナーシップの原理の誕生』東京大学出版会, 1992, pp. 84-5.
- 16) *The 28 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education, 1867.* op., cit. London, p.18.
- 17) Ibid., pp. 19-20.
- 18) 柴沼晶子・新井浅浩編著, 前掲書, pp. 46, 50, 57.